

*** 国土への働きかけは未来永劫に必要

新年早々、社会資本(インフラ)整備の論客として知られる大石久和・早稲田大学特任教授の「国土学」とは何かと題する基調講演を聞く機会があった。

北海道総合開発の第7期計画に相当する『地球環境時代を先導する北海道総合開発計画』(平成20年7月4日閣議決定)にも示されている通り、我が国をめぐる環境は、国際化の進展、人口減少と高齢化社会の到来などに直面しており、あまつさえ、昨年3月には国民生活を根底から揺るがす災害に遭遇するに至って、自然条件の厳しい国土条件を再認識させられた。

講演は、このようなときに改めて安全や地域づくり、インフラ整備を考える上で基本となる、いくつかの視点を提供してくれている。以下、その論旨を箇条書きした。

1. 「公」や社会システムは、「制度インフラ」と「装置インフラ」から構成され、豊かな暮らしを実現している。そのために、これらは未来永劫、常に改善(高度化)が求められる。
2. 「国土への働きかけ」は、時間軸(国土の歴史的形成)と空間軸(国土の国際比較)の観点から現状を評価することが必要である。
3. 「公共事業・公共投資」は単年度のフローを示す表現方式であるから、インフラの整備状況を示すには適当でない。インフラ(装置インフラ)はストックとして初めて効用を発揮するものであり、それに相応しい表現、指標によって評価すべきである。
例) 道路× ⇄ ネットワーク、堤防× ⇄ 連続化 …
4. 最近では、国の税収が60兆円をピークに40兆円まで縮小し、財政の論理(財務省)すなわちフローの視点である財政均衡が、経済の論理(旧経済企画庁)や国土利用の論理(旧国土庁、旧北海道開発庁)に優先しているため、長期ビジョンが示しづらい状況になっている。
5. 「国の借金が、復興債発行により1千兆円を突破した」との報道があったが、その実態をよく理解して行動すべきである。

日本は外国に借金しているわけではなく、外国に対しては大幅な債権国である。政府が国民に対し802万円/人の借金・債務を負っているというのが実態である。また、借金により財産も生み出されており、1千兆円のうち、建設国債(250兆円)はストックが、外国為替資金証券(150兆円)は買ったドルが、それぞれ(価値は下がっているが)残されている。近年増大しているのはそれ以外の特例国債(法定外の国債)である点にも注目しておく必要がある。

6. 日本は資源をもたない国であるから貿易によってのみ経済発展があるかのように捉えられることが多い(例えばTTP議論)が、輸出依存度を考えれば、基礎は内需にあることを踏まえて政策を考えることが重要である。また現状は、先進国に比べても公共投資の規模は小さい。

参考) GDPに対する輸出依存度(2009年)は、日本11.4%、韓国43.4%、中国24.5%、米7.4%、英16.3%、独33.6%、仏17.9%。

7. 日本の国土は、細長い国土の形状、4 つに分かれた島国、脊梁山脈、風化性・火山性の地質、低平な平野、軟弱地盤、地震・津波、豪雨、強風、豪雪など、厳しい自然条件下にあることを忘れては、どんな活動も成り立たない。
8. 日本は、各地域がそれぞれの特性、特徴に相応しい役割を分担して成り立っているチームである。その地域のアイデンティティ、誇り、自信に裏付けられた交流・連携、社会参画が、これからの安定成長、高齢化社会を生き抜くには不可欠である。

整備されてきたインフラの老朽化を論ずるまでもなく、安全で、地域の特性・特徴を發揮できるような地域社会を形成していくためには、絶えず環境の変化を捉え、それに対応できるインフラ整備を継続していくことが不可欠である。そして、そのためには中長期計画を立て、時間内に実現していくことである。

今年、被災地の本格的な復旧・復興が始動するはずである。また、閣議決定から5年目に向けて北海道総合開発計画の点検が行われる年である。言うまでもなく、改めて広く意見が徴されることとなるであろう。講演論旨は筆者の独断でまとめたものであるが、その内容はインフラ整備の重要性を訴える基本的な認識として、示唆に富む指摘ではないだろうか。おおいに参考にし、議論に供したい。

20120119 MS生

